

日本国憲法

(昭和 21 年 11 月 3 日)

1・国民主権	2・平和主義	3. 基本的人権の尊重
憲法は「キング・オブ・法律」＝「最高法規」		
法律は、国民の権利や自由を規制する。憲法は、その法律を制定・実施する国家権力を規制する。		
昭和 21 年 11 月 3 日公布・昭和 22 年 5 月 3 日施行		

【憲法前文】

1	日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、 <u>諸国民</u> との協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し、ここに <u>主権が国民に存する</u> ことを宣言し、この憲法を確定する。
2	そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基づくものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。
3	日本国民は、 <u>恒久の平和</u> を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、 <u>平和を愛する諸国民</u> の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。
4	われらは、いずれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであって、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従うことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立とうとする各国の責務であると信ずる。日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓う。

日本国憲法の基本原理→①国民主権 ②基本的人権の尊重 ③平和主義

第1章 天皇

【天皇の象徴性、国民主権】

第1条	天皇は、 <u>日本国の象徴</u> であり <u>日本国民統合の象徴</u> であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基づく。
-----	---

【判例 No. 1】

最判平 1. 11. 20	千葉県民である原告Xは、県知事Aが昭和天皇の病気の快癒を願う県民記帳所を設置し、これに県の公費を支出したことを違法として、Aに対しては、千葉県に代位して損害賠償を、今上天皇に対しては、右記帳所の設置費用相当額を不当利得した昭和天皇を相続したとして不当利得返還を、それぞれ請求した事件。→天皇は日本国の象徴であり、日本国民統合の象徴であることにかんがみ、天皇には民事裁判権が及ばないものと解するのが相当である。(天皇の民事裁判権訴訟)
------------------	--

【皇位の世襲と継承】

第2条	皇位は、世襲のものであつて、国会の議決した皇室典範の定めるところにより、これを継承する。
-----	--

【天皇の国事行為と内閣の責任】

第3条	天皇の <u>国事</u> に関するすべての行為には、 <u>内閣の助言と承認</u> を必要とし、 <u>内閣</u> が、その <u>責任</u> を負う。
-----	--

【天皇の政治的中立性、天皇の国事行為の委任】

第4条1	天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行い、国政に関する権能を有しない。
第4条2	天皇は、法律の定めるところにより、その国事に関する行為を委任することができる。

【摂政】

第5条	皇室典範の定めるところにより摂政を置くときは、摂政は、 <u>天皇の名</u> でその国事に関する行為を行う。この場合には、第4条第1項の規定を準用する。
-----	---

【天皇の任命権】

第6条1	天皇は、 <u>国会の指名</u> に基づいて、 <u>内閣総理大臣を任命</u> する。
第6条2	天皇は、 <u>内閣の指名</u> に基づいて、 <u>最高裁判所の長たる裁判官を任命</u> する。

【天皇の国事行為】

第7条	天皇は、 <u>内閣の助言と承認</u> により、国民のために、下記の国事に関する行為を行う。
(1)	憲法改正、法律、政令及び条約を <u>公布</u> すること。
(2)	<u>国会を召集</u> すること。
(3)	<u>衆議院を解散</u> すること。
(4)	<u>国会議員の総選挙</u> の施行を公示すること。
(5)	国務大臣及び法律の定めるその他の官吏の任免並びに全権委任状及び大使及び公使の信任状を認証すること。
(6)	大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権を認証すること。

(7)	栄典を授与すること。
(8)	批准書(国家が条約に拘束されることへの同意を最終的に表示した書面)及び法律の定めるその他の外交文書を認証すること。
(9)	外国の大使及び公使を接受（受け入れること）すること。
(10)	儀式を行うこと。

【皇室の財産授受】

第8条	皇室に財産を譲り渡し、又は皇室が、財産を譲り受け、若しくは賜与（目上の者が目下の者に金品等を与えること）することは、 <u>国会の議決</u> に基づかなければならない。
-----	---

第2章 戦争の放棄

【戦争の放棄】

第9条1	日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、 <u>国権の発動たる戦争</u> と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
第9条2	前項の目的を達するため、 <u>陸海空軍</u> その他の戦力は、これを <u>保持しない</u> 。国の交戦権は、これを認めない。

※ポイント

<p>自衛隊は、米ソ冷戦時代に勃発した朝鮮戦争に端を発している。駐留米軍が朝鮮戦争のため派兵されることになり、日本の防衛力が手薄になることを危惧した GHQ が日本政府に指示を与え、警察予備隊を組織させた。やがて、昭和 27 年、警察予備隊は改編されて保安隊となり、更に昭和 29 年に日米相互防衛援助協定が締結されたことで、日本は自らの防衛力を維持しなければならなくなった。そこで保安隊を再び改編させ「自衛隊」を設置。同時に陸・海・空の自衛隊を管轄する役所として防衛庁が発足した。自衛隊は、戦うための軍隊ではないという解釈。</p>
